貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,244,110
①生活インフラ・国土保全	35,534,237	(2) 長期未払金	
②教育	26,147,710	①物件の購入等	0
③福祉	8,188,508	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,206,375	③その他	0
⑤産業振興	17,030,998	長期未払金計	0
⑥消防	2,868,652	(3) 退職手当引当金	5,027,181
⑦総務	14,925,628	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	114,902,108	固定負債合計	43,271,291
(2) 売却可能資産	120,663		
公共資産合計	115,022,771	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,024,691
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,168,031	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 121,220	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,046,811	(5) 賞与引当金	298,759
(2) 貸付金	538,805	流動負債合計	4,323,450
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	47,594,741
②その他特定目的基金	8,309,383		
③土地開発基金	378,892	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,801,431
⑤退職手当組合積立金	222,582	2 公共資産等整備一般財源等	80,250,660
基金等計	8,910,857	3 その他一般財源等	△ 20,480,921
(4) 長期延滞債権	270,877	4 資産評価差額	△ 11,387
(5) 回収不能見込額	△ 132,883	純資産合計	82,559,783
投資等合計	11,634,467		
3 流動資産		負債・純資産合計	130,154,524
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,987,708		
②減債基金	26,264		
③歳計現金	1,421,000		
現金預金計	3,434,972		
(2) 未収金			
①地方税	56,730		
②その他	15,055		
③回収不能見込額	△ 9,471		
未収金計	62,314		
流動資産合計	3,497,286		
資産合計	130,154,524		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,970,574 千円
②教育	286,574 千円
③福祉	1,363,854 千円
④環境衛生	734,706 千円
⑤産業振興	4,065,140 千円
⑥消防	18,024 千円
⑦総務	1,970,808 千円
計	10,409,680 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,826,318 千円
②地方債	1,877,212 千円
③一般財源等	5,706,150 千円
計	10,409,680 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	235,754 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	505,328 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち32,395,919千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	69,771,104 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,268,801 千円	42,268,801 千円	
債務負担行為支出予定額	68,970 千円	0 千円	68,970 千円
公営事業地方債負担見込額	22,624,049 千円		22,624,049 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,685 千円		4,685 千円
退職手当負担見込額	4,804,599 千円	4,804,599 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	53,758,545 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,516,193 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	557,652 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,684,700 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,012,559 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,655,387千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は133,719,138千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,691,058	15.6%	194,912	843,040	795,595	249,347	432,228	690,880	1,263,945	221,110	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	962,602	3.2%	44,086	163,595	198,197	57,766	104,991	159,446	224,951	9,570	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	298,759	1.0%	11,440	52,918	51,856	14,793	27,124	45,151	81,026	14,450	/	/	0
	小 計	5,952,419	19.8%	250,438	1,059,554	1,045,649	321,906	564,343	895,477	1,569,922	245,130	/	/	0
2	(1)物件費	4,858,574	16.2%	145,945	1,132,479	548,527	1,525,976	461,382	163,995	863,123	17,147	/	/	0
	(2)維持補修費	387,470	1.3%	335,141	17,439	4,236	10,192	13,819	722	5,921	0	/	/	0
	(3)減価償却費	5,598,452	18.6%	1,204,324	912,168	410,451	818,454	1,276,796	344,299	631,960	/	/	/	0
	小 計	10,844,496	36.1%	1,685,410	2,062,086	963,214	2,354,622	1,751,997	509,016	1,501,004	17,147	/	/	0
3	(1)社会保障給付	4,996,955	16.6%	/	62,056	4,930,119	4,780	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,800,557	6.0%	7,214	152,240	352,727	73,474	654,454	134,158	425,112	1,178	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	5,075,393	16.9%	748,000	0	2,501,828	1,344,277	463,770	17,518	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	942,756	3.1%	117,494	0	76,986	32,608	370,862	0	344,806	/	/	/	0
	小 計	12,815,661	42.6%	872,708	214,296	7,861,660	1,455,139	1,489,086	151,676	769,918	1,178	/	/	0
4	(1)支払利息	425,803	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	425,803	/	0
	(2)回収不能見込計上額	21,682	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	21,682	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	447,485	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	425,803	21,682	0
経 常 行 政 コ ス ト a		30,060,061	/	2,808,556	3,335,936	9,870,523	4,131,667	3,805,426	1,556,169	3,840,844	263,455	425,803	21,682	0
(構 成 比 率)		/	/	9.3%	11.1%	32.8%	13.7%	12.7%	5.2%	12.8%	0.9%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	773,509	/	24,819	21,830	199,912	385,551	4,778	1,099	24,393	0	2,970	/	0	108,157
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,083,482	/	652	100,300	81,569	351	23,752	893	875,121	0	0	/	0	844
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,856,991	/	25,471	122,130	281,481	385,902	28,530	1,992	899,514	0	2,970	/	0	109,001
d/a		6.18%	/	0.9%	3.7%	2.9%	9.3%	0.7%	0.1%	23.4%	0.0%	0.7%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		28,203,070	/	2,783,085	3,213,806	9,589,042	3,745,765	3,776,896	1,554,177	2,941,330	263,455	422,833	21,682	0	△ 109,001

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,197,595	23,512,611	79,251,204	△ 20,571,936	5,716
純経常行政コスト	△ 28,203,070			△ 28,203,070	
一般財源					
地方税	5,069,900			5,069,900	
地方交付税	14,842,906			14,842,906	
その他行政コスト充当財源	2,293,260			2,293,260	
補助金等受入	6,418,070	643,017		5,775,053	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 46,290			△ 46,290	
公共資産除売却損益	5,115			5,115	
投資損失	△ 600			△ 600	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,344,551	△ 1,344,551	
公共資産処分による財源増		0	△ 41,846	41,846	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,247,596	△ 1,247,596	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 629,791	629,791	
減価償却による財源増		△ 1,354,197	△ 4,244,255	5,598,452	
地方債償還等に伴う財源振替			3,323,201	△ 3,323,201	
資産評価替えによる変動額	△ 17,103				△ 17,103
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	82,559,783	22,801,431	80,250,660	△ 20,480,921	△ 11,387

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,542,843
物件費	4,858,574
社会保障給付	4,996,955
補助金等	2,337,304
支払利息	425,803
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,701,516
その他支出	433,760
支出合計	22,296,755
地方税	5,073,357
地方交付税	14,842,906
国県補助金等	5,474,863
使用料・手数料	746,002
分担金・負担金・寄附金	131,406
諸収入	188,355
地方債発行額	1,234,422
基金取崩額	259,128
その他収入	1,926,415
収入合計	29,876,854
経常的収支額	7,580,099

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,347,255
公共資産整備補助金等支出	942,756
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,106
支出合計	4,337,117
国県補助金等	943,207
地方債発行額	1,828,878
基金取崩額	162,312
その他収入	128,314
収入合計	3,062,711
公共資産整備収支額	△ 1,274,406

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,085
基金積立額	2,032,397
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,347,871
地方債償還額	4,328,421
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,728,776
国県補助金等	0
貸付金回収額	71,210
基金取崩額	0
地方債発行額	177,300
公共資産等売却収入	46,961
その他収入	1,039,863
収入合計	1,335,334
投資・財務的収支額	△ 6,393,442

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 87,749
期首歳計現金残高	1,508,749
期末歳計現金残高	1,421,000

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		34,274,899 千円
地方債発行額	△	3,240,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	34,362,648
地方債元利償還額		4,754,224
財政調整基金等積立額		100,799
基礎的財政収支		<u>1,526,674</u> 千円